

事業名 国税総合管理（KSK）システム

評価結果

事業内容の一部改善

（事業内容の一部改善6名）

評価者のコメント

- 一者応札の改善に向けて各種の取組みを行われているが、調達物品（ソフトも含め）の種類に応じ技術動向を十分に考慮し、引き続き努力をして欲しい。
- セキュリティを確保する考えを基本としながら、構想段階とはいえ、3割削減の目途をつけたことは評価できる。
- システム導入による税務行政の効率化を計測する指標として示された細かな納税者の利便性だけでなく、行政コストの改善に関する「指標」を構築すべきものと思う。
- 開発コスト、運用コストを含めたトータルコストの削減状況についても、対外的に分かりやすく説明する必要がある。
- 一者応札の契約が多く、財務省もベンダーロックインやシステム規模などが業者の参加を妨げる要因となっていることを認識していると思うが、それに対する有効な対策が検討されているのか疑問である。
- 機器の耐用年数については、具体的に検討して年数（法定耐用年数にこだわらず）を決定し、e-Tax利用の動向も踏まえ、一層のBPRを進め、機器更改をすべき。
- 運用コストの削減については、開発費との合計額の観点からも削減が達成できるように、計画を進めるべき。
- 行政サービスの利便性向上と業務効率のバランスを十分に検討し、全体のコスト節減を今後も続けて欲しい。
- 一者応札の改善に向けて、国税庁におけるITに関わる知見の蓄積、専門性の向上が引き続き必要。

- 見えにくいサービスへの期待を過度に意識しているおそれを感じられ、これからの最終的なシステム構成の決定に向け、仮想化技術の更なる適用、保守サービスの契約内容等の見直しが望まれる。
- 一者応札の改善策としてレビューシートに記載された内容だけでは不十分。契約単位の見直しに踏み込んでもらいたい。
- システム更改により、税務業務の現場を通じて納税者の利便性がどのように向上しているか、レビューシート上に指標を設けて評価するとよい。

とりまとめコメント

システムの安定稼働を確保しつつ、新たな技術革新の検討を含め、引き続き、一者応札の改善に向けた取組に努めること。

次期システムの更改に向け、引き続き、利便性の向上や効率化を推進しつつ、運用コストの3割削減の目標達成に向けた取組を確実に実施すること。